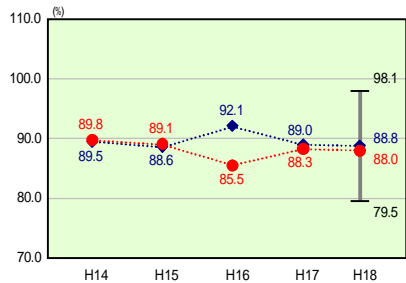


経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

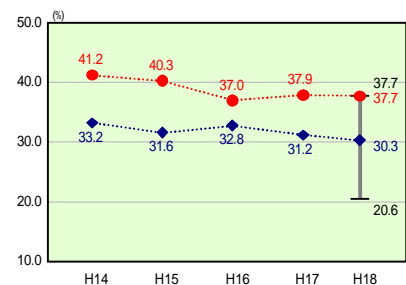


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	175,902	人(H19.3.31現在)
面積	39.60	km ²
歳入総額	55,580,996	千円
歳出総額	54,086,849	千円
実質収支	1,417,611	千円

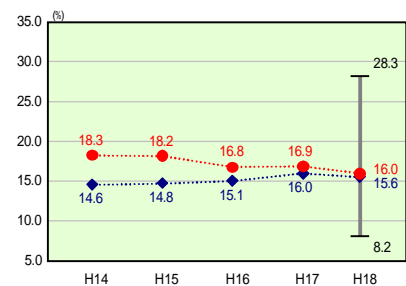
H18類似団体内順位 13/32
全国市町村平均 90.3
神奈川県市町村平均 88.9

人件費



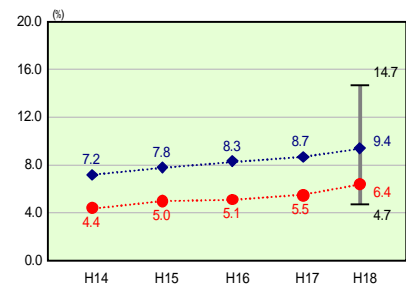
H18類似団体内順位 32/32
全国市町村平均 29.2
神奈川県市町村平均 27.3

物件費

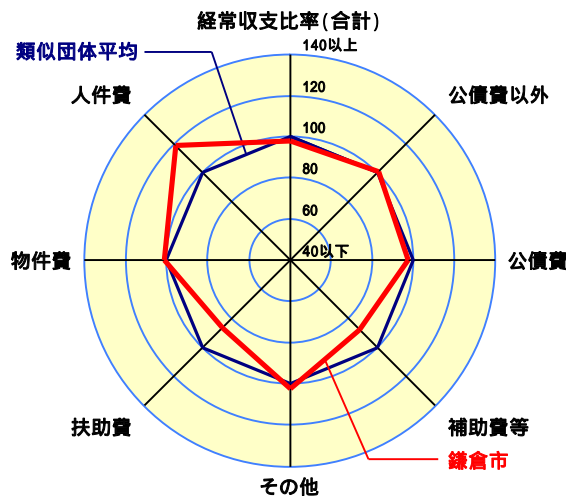


H18類似団体内順位 15/32
全国市町村平均 12.9
神奈川県市町村平均 14.1

扶助費



H18類似団体内順位 4/32
全国市町村平均 8.8
神奈川県市町村平均 10.8



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

扶助費、退職金及び公債費等の歳出が増加したものの、それらの影響を上回る市税収入の増加があり、前年に比較し0.3ポイント改善した。しかし19年度以降の市税収入は税源移譲の影響を受けること、また扶助費を始めとする福祉関連経費は今後も増加すると予測されることから、「行政経営戦略プラン」に掲げる民間委託の推進などにより行政コストの縮小化を図り、弾力性の確保に努める。また、他団体と比較した場合、公債費、物件費などは同水準となっているが、人件費は、職員数が多いことから水準を大きく上回っている状況にある。しかしながら、今後は団塊の世代の退職に伴い、職員数の減とともに給与体系が若年化するため減少傾向に向かう見込みである。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

他団体と比較した場合、人件費、公営企業への繰出金が増加していることが伺える。人件費等については、減少傾向が見られるものの、起伏に富んだ地形的特性により消防署所や下水道施設が多いことから他団体並みにすることは困難な状況にある。

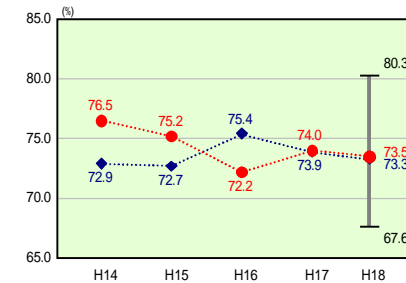
【公債費及び公債費に準ずる費用】

他団体と比較した場合、水準を大きく上回っているものとして「公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金」があげられる。これは、下水道事業の市債償還への繰出金が大割合を占めており、鎌倉市の地形が起伏に富んでおり他団体に比べ下水道処理施設に事業費がかかるため市債の償還金が伸びる結果となった。今後も施設の改修等が見込まれているため、大幅な増加は無いものの現状で推移していく傾向にある。

【普通建設事業費】

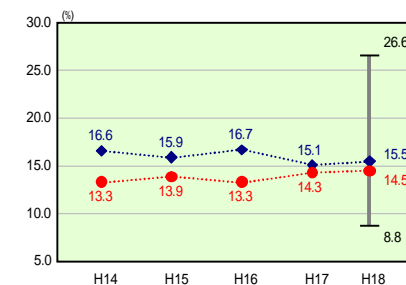
50億から60億円の間を推移していた普通建設事業は、平成18年度から始められた第2期基本計画の前期実施計画に基づく事業が予定されていることから、今後も同水準もしくは増加傾向になる見込みである。

公債費以外



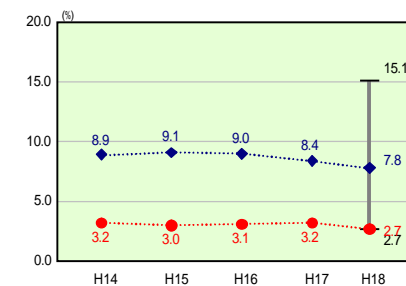
H18類似団体内順位 14/32
全国市町村平均 70.5
神奈川県市町村平均 71.2

公債費



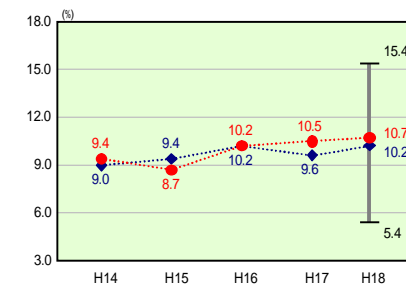
H18類似団体内順位 16/32
全国市町村平均 19.8
神奈川県市町村平均 17.7

補助費等



H18類似団体内順位 1/32
全国市町村平均 10.2
神奈川県市町村平均 10.7

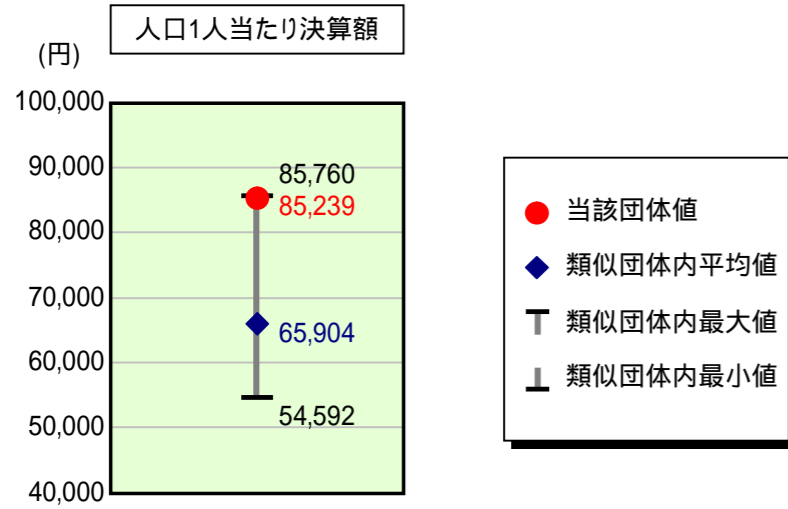
その他



H18類似団体内順位 19/32
全国市町村平均 10.6
神奈川県市町村平均 8.3

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



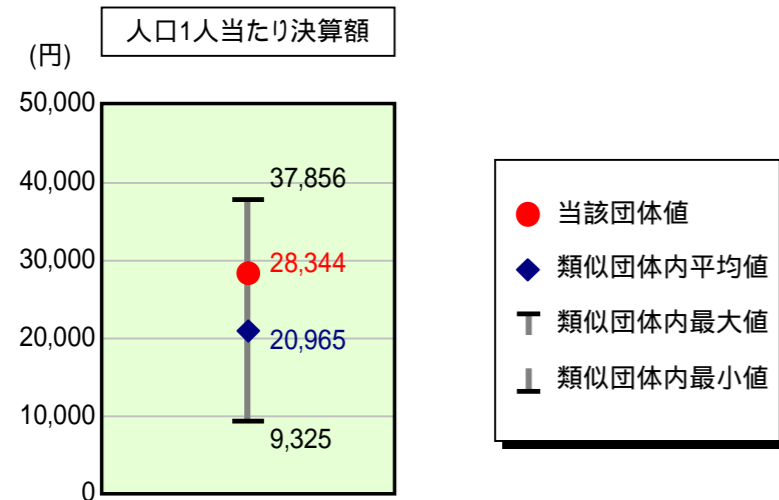
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	16,417,794	93,335	64,657	44.4
賃金(物件費)	95,087	541	2,650	79.6
一部事務組合負担金(補助費等)	7	0	1,036	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	866	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	542,174	3,082	2,381	29.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	76,419	434	964	55.0
退職金	2,137,721	12,153	6,668	82.3
合計	14,993,760	85,239	65,904	29.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.87	6.27	1.60
ラスパイレス指数	102.0	101.3	0.7

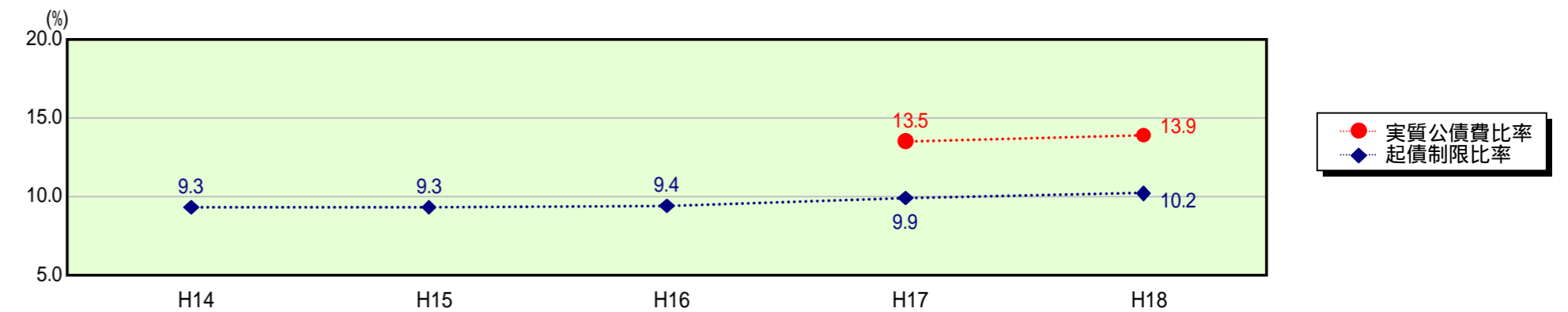
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

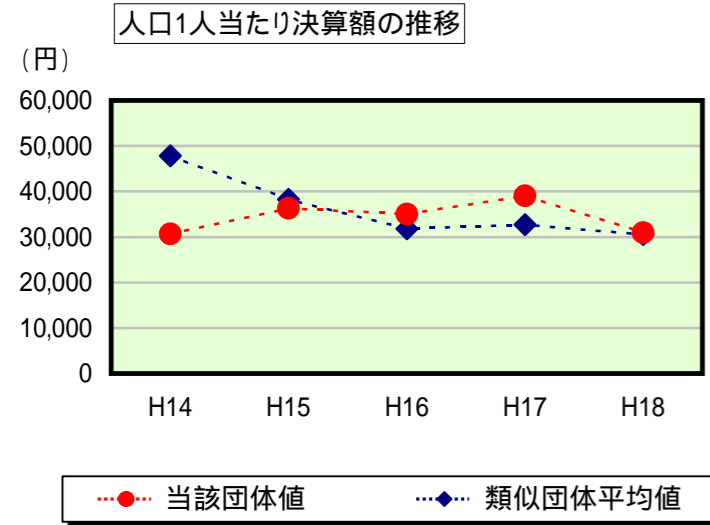
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,648,014	32,109	29,599	8.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	66,667	379	38	897.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,331,786	18,941	7,761	144.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,296	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	173,356	986	2,458	59.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,234,102	24,071	20,194	19.2
合計	4,985,721	28,344	20,965	35.2

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	5,225,445	30,669	3.8	47,854	11.6	15.4
うち単独分	2,665,483	15,644	34.0	31,392	17.0	51.0
H15	6,240,400	36,322	18.4	38,242	20.1	38.5
うち単独分	4,273,728	24,875	59.0	27,554	12.2	71.2
H16	6,080,361	35,052	3.5	31,764	16.9	13.4
うち単独分	5,244,153	30,231	21.5	22,613	17.9	39.4
H17	6,833,037	39,035	11.4	32,735	3.1	8.3
うち単独分	4,601,988	26,289	13.0	23,112	2.2	15.2
H18	5,446,922	30,966	20.7	30,496	6.8	13.9
うち単独分	2,898,001	16,475	37.3	20,327	12.1	25.2
過去5年間平均	5,965,233	34,409	1.9	36,218	10.5	12.4
うち単独分	3,936,671	22,703	12.8	25,000	11.4	24.2